

市民公開講座

循環器病後の
豊かな生活を目指して

脳卒中・心臓病 後の維持期・生活期リハビリテーションと社会生活



社会復帰に向けての課題を克服する — 両立支援とは —

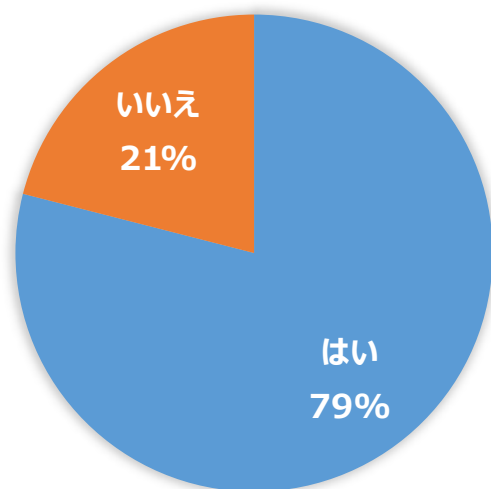
独立行政法人 労働者健康安全機構
中国労災病院 治療就労両立支援センター

豊田章宏



あなたは、健康なうちは働き続けたいと思いますか？

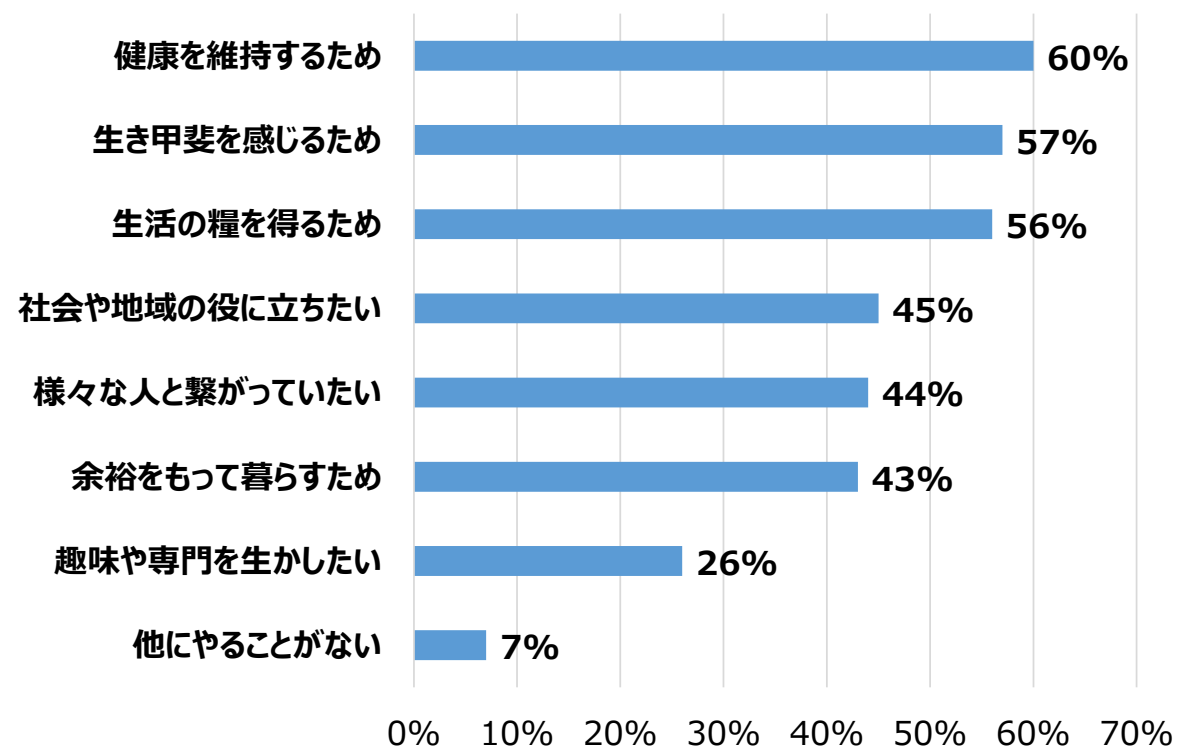
健康なうちは働き続けたいですか？



2020年9月1日～14日に実施
有効回答は272人（男性51%、女性49%）
年代別：49歳以下8%、50代36%、60代42%、
70代12%、80代以上2%

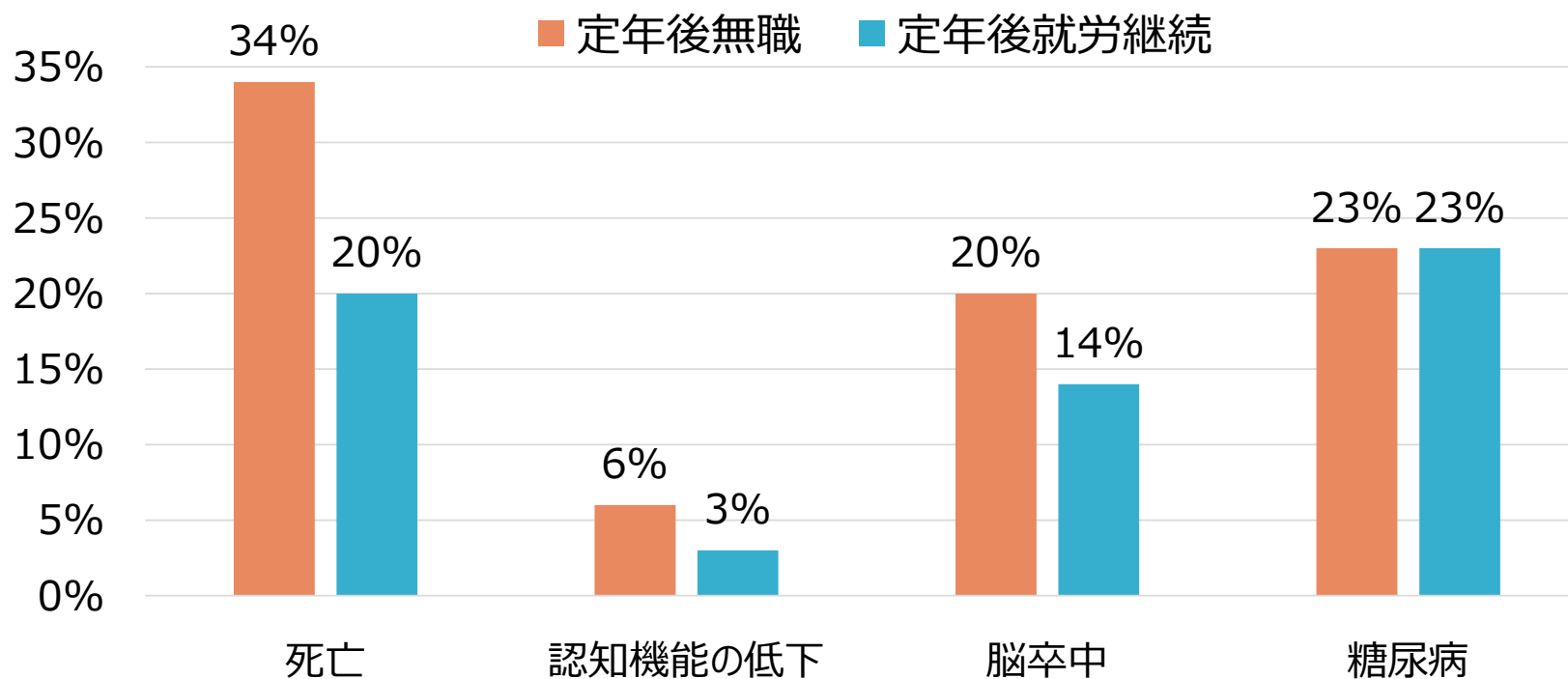
朝日新聞Reライフプロジェクトによるwebサイト調査より

何のために働きたいですか？（複数回答）



就労者のほうが、死亡・認知機能の低下・脳卒中の発生が少ない

1987年から2002年までの15年間の追跡調査による男性参加者の健康アウトカムの観察結果



Okamoto S, et al. Bull World Health Organ. 2018 Dec 1; 96(12): 826-33.のデータより作成

患者さん・ご家族におけるトータル・ペイン



病気や怪我になると、働く患者さんは悩みます



急に悪化しないだろうか
生活はどうなる…
後遺症や副作用はどうなの…
治療が辛いかも…
職場に迷惑かけるかも…

治療と仕事の両立支援ガイドライン発表

(令和28年2月)





治療と仕事の両立支援の定義

- 病気を抱えながらも、働く意欲・能力のある労働者が、
- 仕事を理由として治療機会を逃すことなく、
 - また、治療の必要性を理由として職業生活の継続を妨げられることなく、
 - 適切な治療を受けながら安心して生き生きと働き続けられる社会を目指す取組

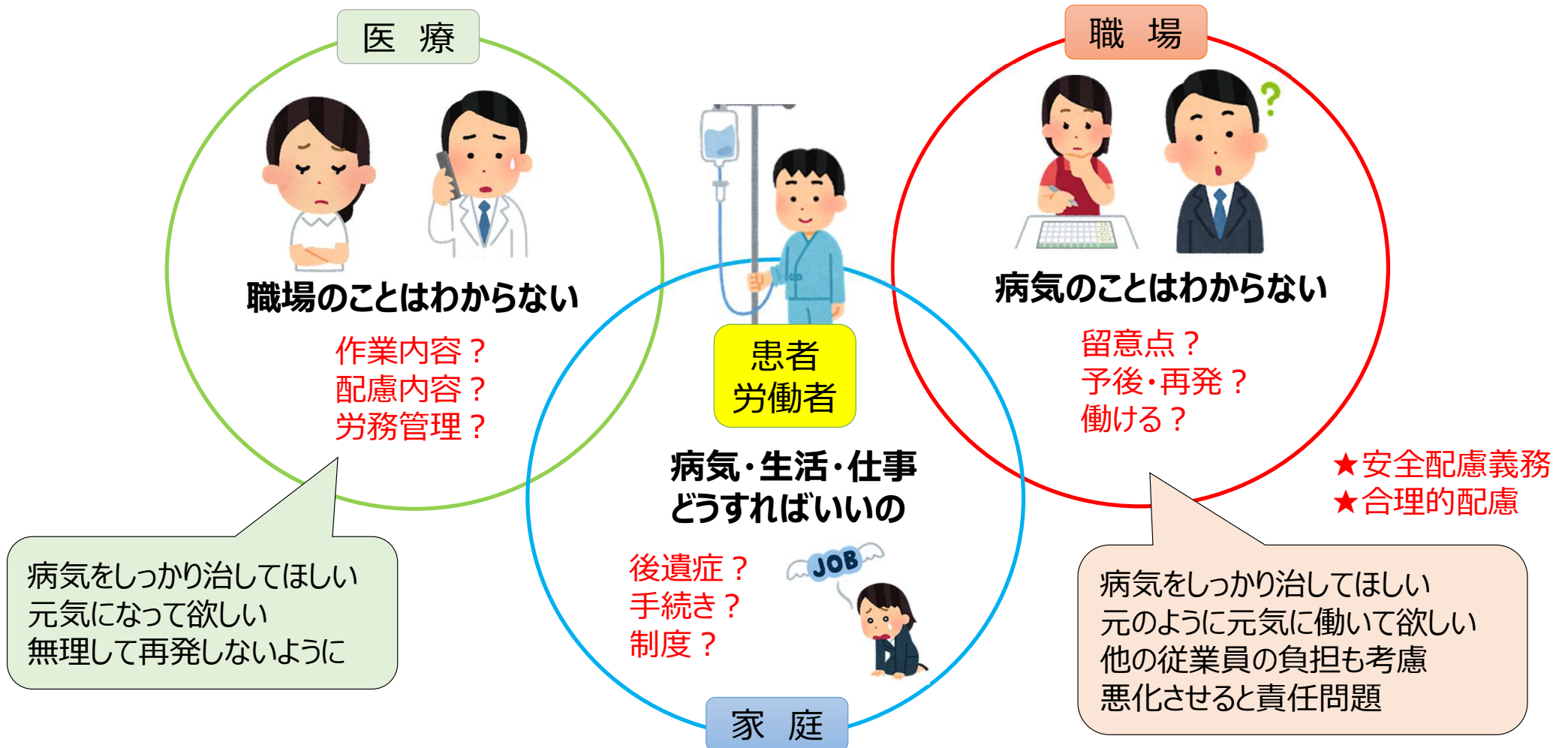


病院は治療をする
場所ですし
そんなことまで考えて
いなかったです

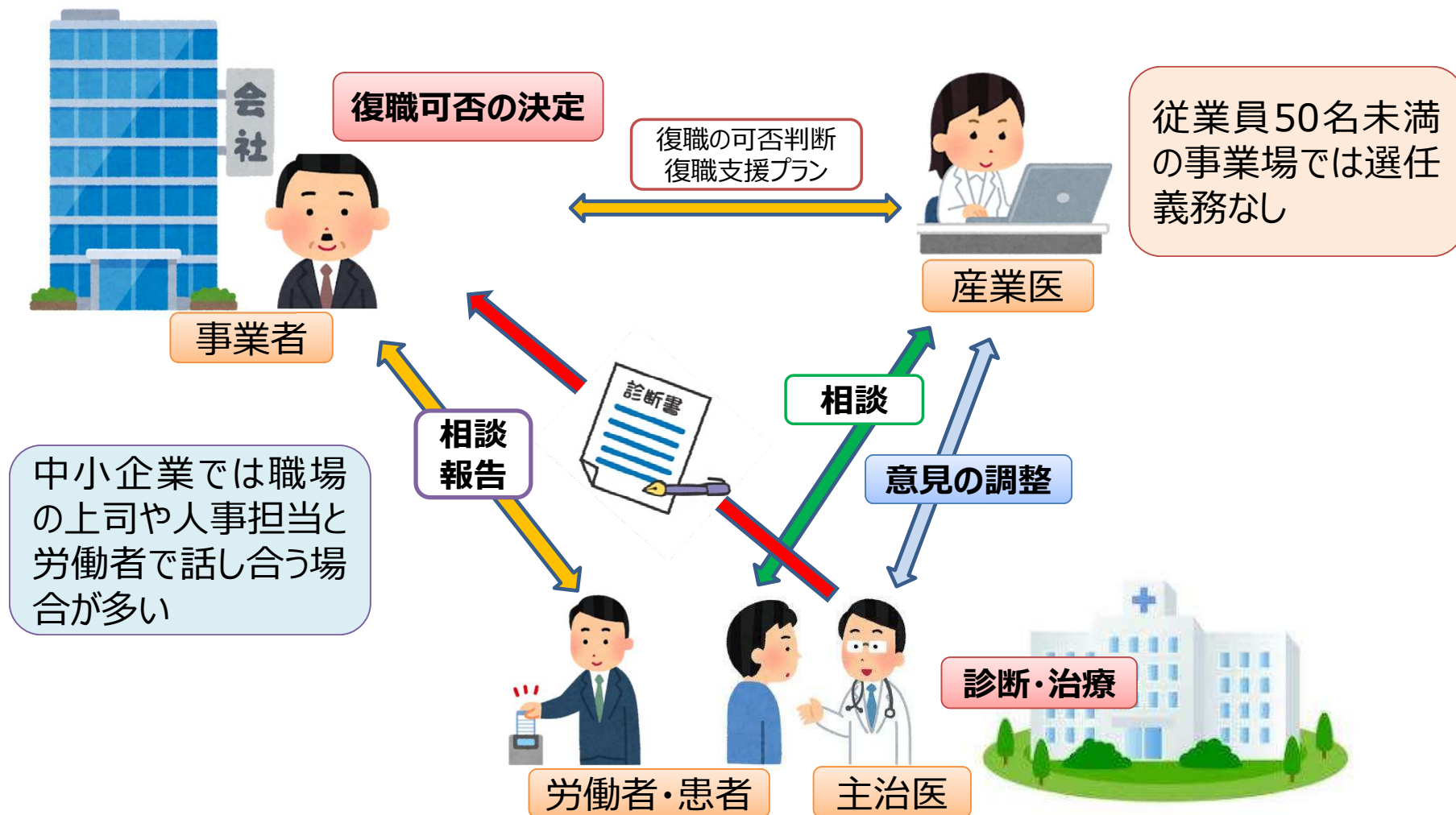
職場は働く場所で
私傷病までは
面倒見切れないかも



「治療と仕事の両立」に関わるみんなの心配事は様々です



病気休業からの復職のイメージ図



厚労省ガイドライン：両立支援の進め方

病気を抱える方の治療と仕事の両立支援に関するガイドライン

治療と仕事の両立支援のための取組の進め方

① 労働者が事業者へ申出

- ・労働者から、主治医に対して、業務内容等を記載した書面を提供
- ・それを参考に主治医が、症状、就業の可否、作業転換等の望ましい就業上の措置、配慮事項を記載した意見書を作成
- ・労働者が、主治医の意見書を事業者へ提出



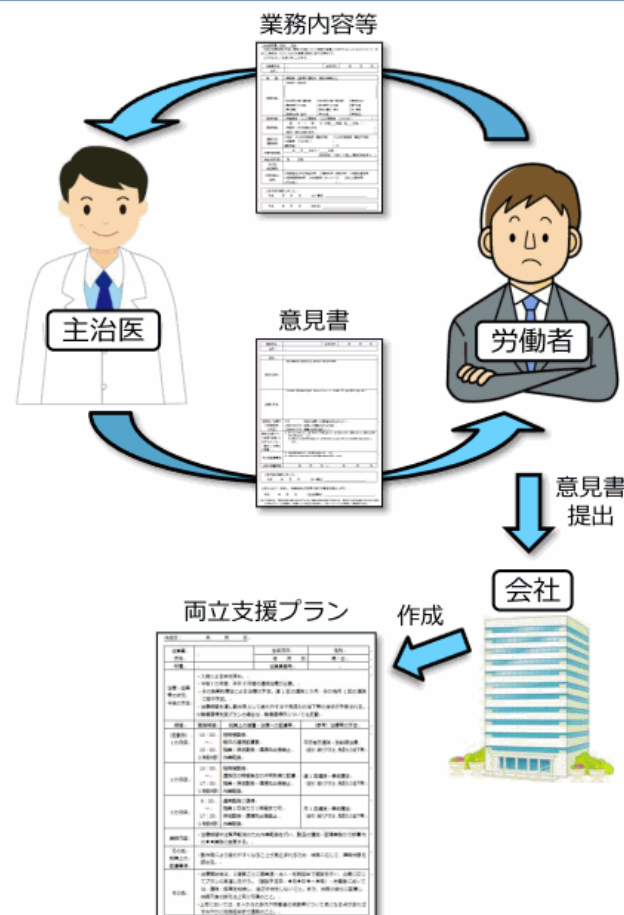
② 事業者が産業医等の意見を聴取



③ 事業者が就業上の措置等を決定・実施

- ・事業者は、主治医、産業医等の意見を勘案し、労働者の意見も聴取した上で、就業の可否、就業上の措置（作業転換等）、治療への配慮（通院時間の確保等）の内容を決定・実施

※「両立支援プラン」の作成が望ましい

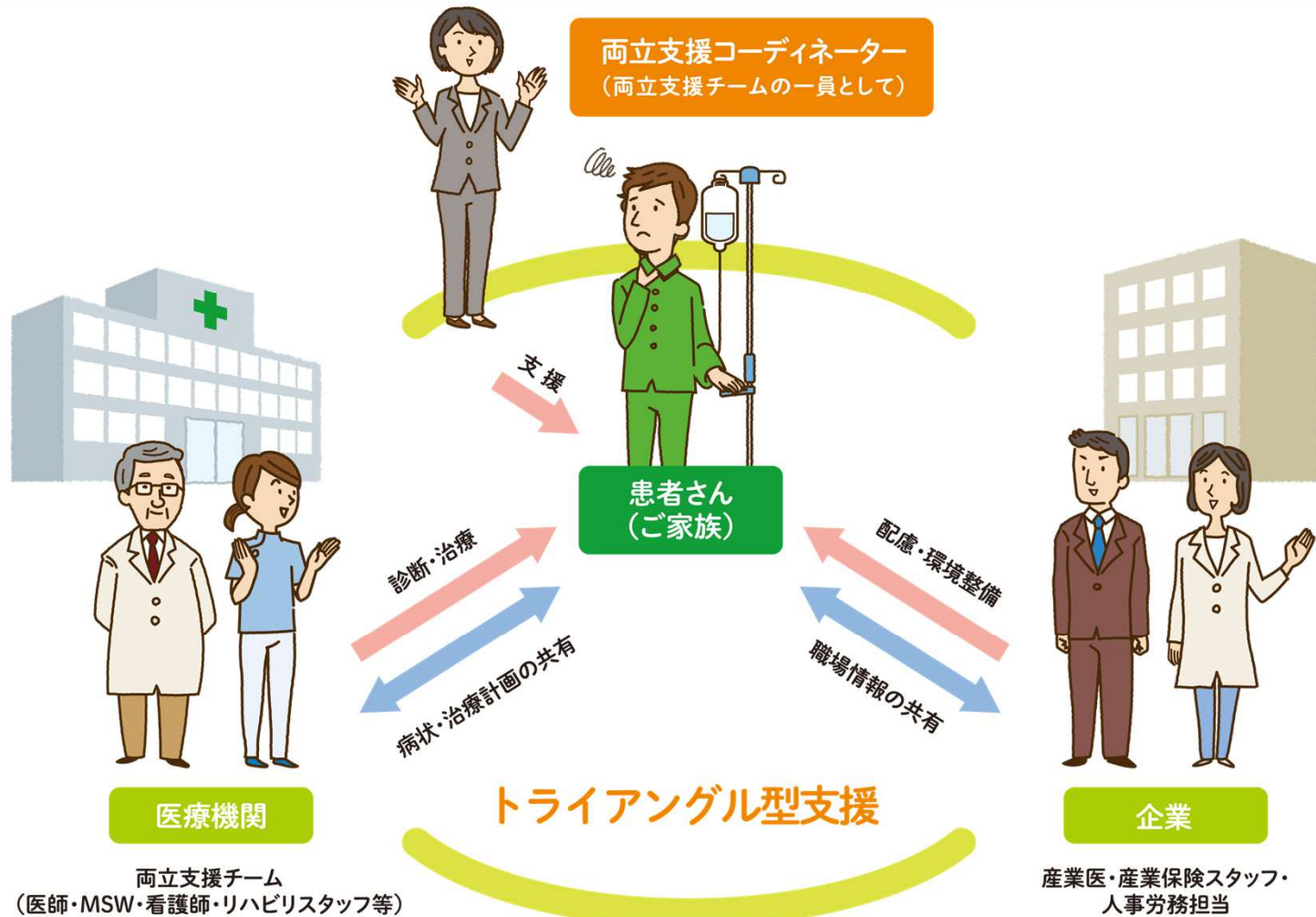


様々な職場での様々な業務内容

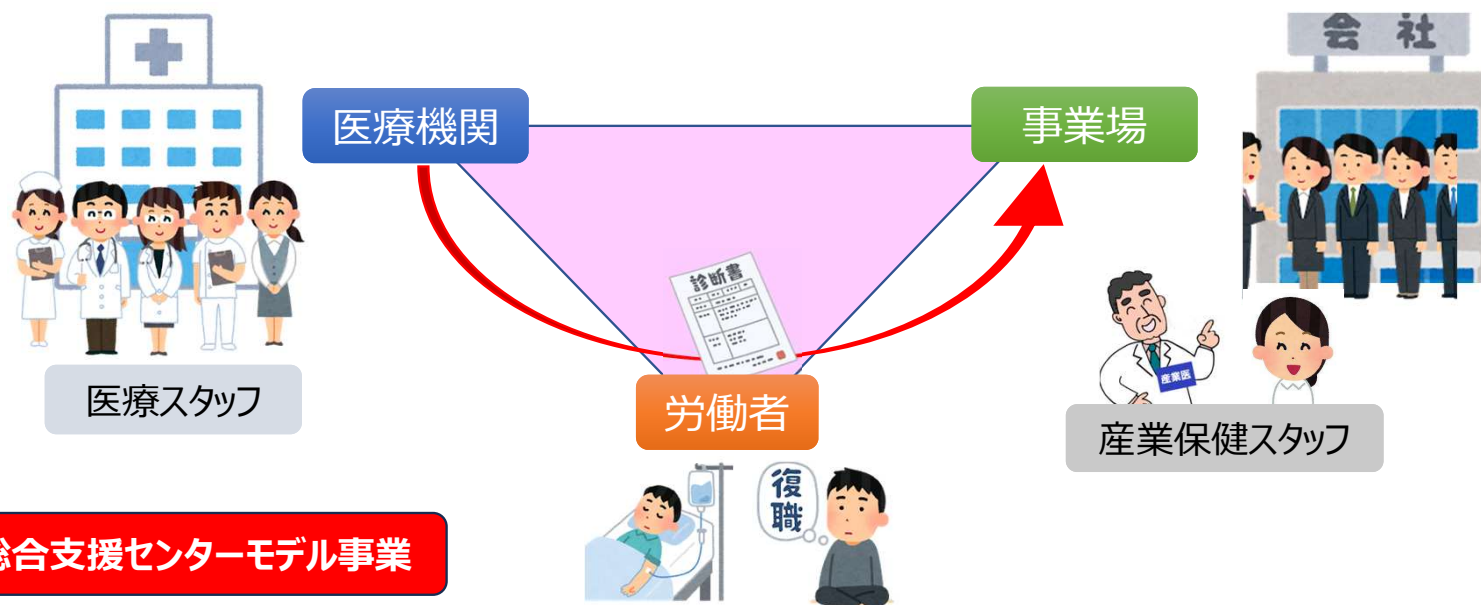


職場での必要動作確認

両立支援コーディネーターによるトライアングル型支援



両立支援コーディネーターは何処にいる？



脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

医療相談窓口
患者支援センター

MSW
看護師
心理士
リハビリ士

医療機関
コーディネーター

両立支援コーディネーター

産業保健総合
支援センター

社会保険労務士
キャリアコンサルタント
産業カウンセラー等

事業場
コーディネーター

人事労務
衛生管理者
保健師
看護師

仕事との両立支援における3大テーマ 「子育て」・「介護」・「治療」



子育て



介護



治療

出産のための両立支援制度：産前産後休業
育児のための両立支援制度：育児休業
介護のための両立支援制度：介護休業

(労働基準法第65条)
(育児介護休業法)
(育児介護休業法)



これらは既に法律で定められた制度ですが、
わが国では、海外の多くの国と異なり、病気休業は法制化されていません
各職場の「就業規則」に書かれているかどうか重要となってきます

治療との両立は他人事ではありません

- 日本人のおよそ2人に1人が**がん**になる（国立がん研究センター）
- 4人に1人が**脳卒中**を経験している（世界脳卒中機関）
- 世界の成人の11人に1人が**糖尿病**、予備軍を入れると日本で約2,000万人にのぼる（国民栄養調査）
- 生涯に1度**うつ病**になる割合は15人に1人（患者調査）
- 100人に一人の割合で**てんかん**の人がいる（日本てんかん協会）



両立支援の普及には働く意欲と
お互い様と思う社会風土が必要です